

事務事業名	生活保護業務運営管理事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5013	
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明	
	☐ 実施計画事業		所属担当	生活保護		担当者名	八田房男	
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
				01	一般	03	03	01
政策	計画体系	17 社会福祉の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金				
施策		27 地域福祉の充実						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	生活保護法			
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)				
	生活保護事業を適正に運営する為に必要な、専門職員の育成と被保護者データの管理及びシステムの保守等の業務委託など事務一般を行う。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)				
				非常勤職員賃金 646 手数料 317				
				普通旅費 160 その他委託料 3,180				
				消耗品費 155 印刷性本費 130 通信運搬費 31 計 4,619				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	22年度活動実績 担当内での業務見直しや研修参加などにより、訪問活動や一連の事務(相談・申請・調査・決定)などの対応より適正に行えた。 23年度活動予定 データ管理の徹底とより迅速丁寧なサービス提供に努める。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	・職員 ・相談者 ・被保護者
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・職員の資質向上が期待できる。 ・相談者、被保護者への対応が適切に行える。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	相談者へは他制度利用も含め適正なアドバイスができ、保護に至るケースについては、適正なサービス提供を行える。

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない								
	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 訪問</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ 相談</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ 申請</td><td>件</td></tr> </table>	名称	単位	ア 訪問	件	イ 相談	件	ウ 申請	件
名称	単位								
ア 訪問	件								
イ 相談	件								
ウ 申請	件								
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない								
	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 研修参加</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 案件</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 研修参加	人	イ 案件	件	ウ	
名称	単位								
ア 研修参加	人								
イ 案件	件								
ウ									
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない								
	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 習得</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 判断・判定</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 習得	人	イ 判断・判定	件	ウ	
名称	単位								
ア 習得	人								
イ 判断・判定	件								
ウ									
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない								
	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 対応案件</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 対応案件	件	イ			
名称	単位								
ア 対応案件	件								
イ									

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	11,120	4,619	2,221	2,221	2,221	24,623
	事業費計 (A)		千円	11,120	4,619	2,221	2,221	2,221	24,623
	人件費	正規職員従事人数	人	3	4	4	4	4	23
		延べ業務時間	時間	5,850	8,320	8,060	8,060	8,060	46,410
		人件費計 (B)	千円	26,097	37,116	31,934	31,934	31,934	183,876
	(A)+(B)		千円	37,217	41,735	34,155	34,155	34,155	208,499
	活動指標	ア 件		195.0	216.0	250.0	290.0	330.0	
		イ 件		178.0	189.0	200.0	220.0	240.0	1,287.0
	対象指標	ア 人		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	12.0
		イ 件		755.0	938.0	950.0	950.0	950.0	5,493.0
	成果指標	ア 人		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	6.0
		イ 件		74.0	69.0	70.0	70.0	70.0	423.0
	上位成果指標	ア 件		28.0	80.0	80.0	80.0	80.0	428.0
		イ							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	・H15年から ・生活保護業務の適正な運営のため
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	雇用状況が悪化しており、必要不可欠な業務となっている
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	必要としているひとに支援が行われるよう、漏れのないサービスを求められている

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	漏給防止に努めた
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	同

事務事業名	生活保護業務運営管理事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 社会福祉充実の観点から、必要としている者に支援が行われており貢献はしている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 法第19条により、市で実施する。 業務の内容が、人の生活に深く係わる必要があるため、民間委託は相談者への配慮から難しい。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 法により適用を行うもので、成果を求めるものではない。 維持継続等については、国の制度であり単独での見直しはできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 関係部署の担当が連携することで、たらい回しなど生じさせず迅速で適正なサービス提供を行うことで業務の向上は図れる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 相談場所がなくなること支援への道が閉ざされる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 生きる権利が保障されない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 生活保護費を適正に支出する為の経費であり、削減は反って事業費の増大へと繋がる恐れがある。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 H22年度に職員の増配置を行ったばかりであり、世間の状況から業務の縮小は難しく人件費の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 最後の方策として要件を満たせば誰でも受けられる制度であり、業務も国の定めにより一律に行われており適正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	生活保護業務は、法に基づき適用されており、その対象者に係るケア管理やシステムの維持保守などの業務運営のための事業であり従来どおり行う必要がある。 H22年度は、担当1名が増員され、訪問や支給事務など業務の分散により現業員業務の充実が図れた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) (2) 改革改善案について ①H24年度導入の総合相談課設置により、よりの確で迅速な対応ができる。 ② ③		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①専門的な受付場所ができる以上、早い対応を常に念頭におき業務にあたる必要がある。 ② ③		(5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr></table>		成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																							
コスト削減優先度評価結果	対象外																							